

平成30年度 地域公共交通に関する取組の効果的推進に資する支援ツール 国土交通省 及び活用方策検討業務（概要（案））

業務の背景・目的

- 平成29年度業務（※）では、公共交通に関する全国的な現況把握（空白地分析）を行うとともに、地方公共団体へのヒアリング等を通し、地域公共交通に係る実態把握や地域公共交通網形成計画の検討に際しての課題等を整理。

⇒地方公共団体自らが、各種データやGIS等を活用し、計画検討や実施、評価・検証等を実施していくための支援が必要

1. 地方公共団体が取組を効果的に推進するための具体的手法の検討（地方公共団体職員向けガイドブックの作成、その普及方法の検討）
2. 国の補助制度運用等へのQGIS等の活用に係る検討

（※）「地域公共交通に関する全国的な現況調査及び効果的な取組手法検討業務」

1. 地方公共団体が取組を効果的に推進するための具体的手法の検討

①地方公共団体担当者向けガイドブックの検討

- 市町村職員との意見交換（ニーズ把握）を踏まえたガイドブックの方向性の検討
 - 網形成計画の検証、計画に基づくデマンド導入による効果を把握したいが、空白地人口の試算、利用状況を視覚化する材料・ツールやノウハウがない。
 - 住民座談会等で、住民の具体的な“困りごと”を掘り起こしたり、課題認識を共有したりすることがむづかしい（放談会となる傾向）。議論の呼び水が必要。等

- 地方公共団体職員が、網形成計画の検討、評価・検証をする際に活用可能なガイドブック（公共交通空白地の分析を実施）
 - 地域住民等とのコミュニケーションツールを作成する際に活用可能なガイドブック（地域の公共交通網を地図上で表示（地区や用途に応じ加工・編集を行う））
- ※「GISデータの入手」から、「QGISで活用するための下処理」、「QGIS上での表示・分析」までを2～3日で実施できるガイドブック

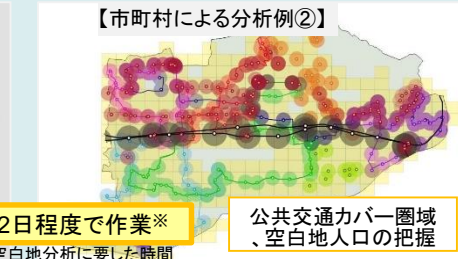
- 千葉県館山市、岐阜県各務原市、鹿児島県日置市の協力のもと、市職員がガイドブックに従ってQGISによる分析を実施。ガイドブックの有効性を検証
⇒「QGISを活用した現状分析・資料作成のためのガイドブック」として取りまとめ

【市町村による分析例①】



区間別利用者数の視覚化

【市町村による分析例②】



公共交通カバー圏域、空白地人口の把握

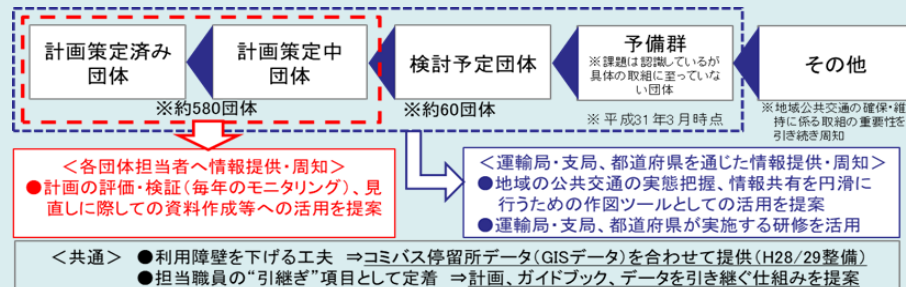
※公共交通網の視覚化、空白地分析に要した時間

《地方公共団体において期待される活用方法》

- 公共交通に係る**実態把握**（主要施設の配置等を考慮した不便地域等の把握等）
- 公共交通網形成計画の**評価・検証、見直しのための分析等支援ツール**
- 住民・事業者等との**対話支援ツール**（住民座談会資料、路線撤退の影響分析 等）
- 近隣市町村を含めた**広域的なネットワークの把握、分析**
- その他（地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付申請書添付資料の作成等）

②ガイドブック普及に関する検討

- ターゲットに応じた普及方法を検討（市町村に具体的な活用場面・方法を提案）



2. 国の補助制度運用等へのQGIS等の活用に係る検討

- 想定される活用方法（現在抱える課題への対応方向）
 - **地域公共交通確保維持事業「地域内フィーダー系統補助」の実態分析**
⇒（課題）申請書類・図面は紙ベースで管理。定量的な実態分析には限界。補助系統のカバー圏域人口などより詳細な実態分析が期待
 - **「地域内フィーダー系統補助」活用団体・系統情報のデータベース化**
（添付図面の様式等改善（GIS等活用）による申請者・管理者の負担軽減）
⇒（課題）申請者は申請書添付図面の作成が負担。国は、図面の様式が統一されていないため、地域間幹線との位置関係など把握できない場合も多い。
- しかしながら、GISデータやGISで作成した図面を国、地方公共団体で共有するためには課題も多い（国、地方公共団体双方にとって負担が生じる懸念（補足資料））
- 課題を解決し得る方法として、**近年、各地で対応が進められているGTFSの活用**が考えられる。

- GTFS対応団体（佐賀県、群馬県）の取組実態や課題等を把握（ヒアリング実施）。
- 今後、GTFS形式でのデータ流通が拡大することを見据えた、申請情報を含めた**地方公共団体とのバスデータの共有、活用に係る方向性を検討**。先行的にGTFS化を推進する地域をモデルに**申請情報をデータベース化・共有化するとともに、フィーダー系統補助の実態分析や仕組みを検討すること等を提案**。 ※補足資料参照